

私立学校振興費（過疎地域私立高等学校運営費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>1～3 （略）</p> <p>4 補助金の算定要素及び配分 補助金の算定要素及び配分は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 補助の算定要素</p> <p>ア 生徒数減少割 対象となる高等学校の昭和 45 年 5 月 1 日現在の生徒数に 0.52 を乗じて得た数から当該高等学校の補助年度における 5 月 1 日現在の生徒数を減じて得た数に 123,003 円 (205,005 円×3/5) を乗じて得た額の合計額</p> <p>イ 過疎特色割 対象となる高等学校の昭和 45 年 5 月 1 日現在の生徒数に 0.52 を乗じて得た数から当該高等学校の補助年度における 5 月 1 日現在の生徒数を減じて得た数に 82,002 円 (205,005 円×2/5) を乗じて得た額の合計額</p> <p>(2) 補助金の配分 各学校法人ごとの補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>ア 生徒数減少割 対象となる高等学校の昭和 45 年 5 月 1 日現在の生徒数に 0.52 を乗じて得た数から当該高等学校の補助年度における 5 月 1 日現在の生徒数を減じて得た数に 123,003 円 (205,005 円×3/5) を乗じて得た額とする。</p> <p>イ 過疎特色割 対象となる高等学校が当該年度において実施する生徒確保のための特色ある学校づくり事業の交付対象となる事業に配分し、配分額は当該事業に係る当該高等学校の交付対象額の 4 分の 3 以内の額とする。</p> <p>5 （以下略）</p>	<p>1～3 （略）</p> <p>4 補助金の算定要素及び配分 補助金の算定要素及び配分は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 補助の算定要素</p> <p>ア 生徒数減少割 対象となる高等学校の昭和 45 年 5 月 1 日現在の生徒数に 0.52 を乗じて得た数から当該高等学校の補助年度における 5 月 1 日現在の生徒数を減じて得た数に 123,003 円 (205,005 円×3/5) を乗じて得た額の合計額</p> <p>イ 過疎特色割 対象となる高等学校の昭和 45 年 5 月 1 日現在の生徒数に 0.52 を乗じて得た数から当該高等学校の補助年度における 5 月 1 日現在の生徒数を減じて得た数に 82,002 円 (205,005 円×2/5) を乗じて得た額の合計額</p> <p>(2) 補助金の配分 各学校法人ごとの補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>ア 生徒数減少割 対象となる高等学校の昭和 45 年 5 月 1 日現在の生徒数に 0.52 を乗じて得た数から当該高等学校の補助年度における 5 月 1 日現在の生徒数を減じて得た数に 123,003 円 (205,005 円×3/5) を乗じて得た額とする。</p> <p>イ 過疎特色割 対象となる高等学校が当該年度において実施する生徒確保のための特色ある学校づくり事業の交付対象となる事業に配分し、配分額は<u>次に掲げる額を合計して得た額以内の額とする。</u></p> <p>(ア) <u>特色ある学校づくり事業のうち語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱（昭和 61 年 10 月 8 日付け自治画第 84 号、文初高第 268 号、報文二合第 1948 号通知）に基づき、一般財団法人自治体国際化協会からあつせんを受け実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme）」（以下「JET プログラム」という。）に係る交付対象額に 8 分の 7 を乗じて得た額</u></p> <p>(イ) <u>特色ある学校づくり事業のうち JET プログラム以外の事業に係る交付対象額に 4 分の 3 を乗じて得た額</u></p> <p>5 （以下略）</p>
摘要	<p>改正理由 「語学指導等を行う外国青年招致事業」の推進を図るもの。</p>